

## 主要国の消費者物価指数の概要

2014年12月現在

	日本	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	中国	韓国
作成機関	総務省統計局	労働統計局	統計局	国家統計局	連邦統計局	国立統計経済研究所	国立統計研究所	国家統計局	統計庁
対象範囲	・全国の全世帯 (単身世帯を除く。)注1	・都市の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の消費者世帯 (農林漁家世帯を除く。)
指数算式	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式)注7	・ラスパイレス
指数の基準時	・2010年=100	・1982～84年=100	・2002年=100	・2005年=100	・2010年=100	・1998年=100	・2010年=100	・2010年=100	・2010年=100
ウエイトの算定	・2010年の家計調査 (生鮮食品の品目別ウエイトは'09, '10年の月別購入数量を用いた月別ウエイト) ・5年ごとに改定	・2011～12年の2年間の消費者支出調査の平均注3 ・2年ごとに改定	・2011年の家計支出調査 ・2年ごとに改定	・前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・毎年改定	・2010年の家計支出調査等 ・5年ごとに改定	・前々年の国民経済計算の家計最終消費支出 ・毎年改定	・前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・毎年改定	・2010年の家計支出調査等 ・5年ごとに改定	・2012年の家計調査の消費支出 ・2～3年ごとに改定注8
指数品目数	・588品目注2	・305品目	・約600品目	・約650品目	・約600品目	・305品目	・614品目	・約600品目	・481品目
価格調査	・167市町村 ・約27,000店舗 ・毎月調査 (生鮮商品のうち日々の価格変動の大きいものは月3回調査)	・87地域 ・約26,400店舗 ・毎月調査	・76地域 ・約7,000店舗 ・毎月調査 (価格変動が大きい品目については月に数回調査)	・約150地域 ・約20,000店舗 ・毎月調査	・188地方自治体 ・約30,000店舗 ・毎月調査 (価格変動が大きい品目については月に2～3回調査)	・106地域 ・約27,000店舗 ・毎月調査 (生鮮商品は隔週で調査)	・80都市 ・約41,000店舗 ・毎月調査 (一部の品目については月に2回調査)	・500都市 ・約63,000店舗 ・月2回調査 (生鮮商品は月6回調査、一部の品目は月1回調査)	・37都市 ・約26,000店舗 ・毎月調査 (農水畜産物等は月3回調査)
持家の住宅費用の取扱い	・帰属家賃を算出	・帰属家賃を算出	・コスト方式(修繕維持費, 固定資産税, 保険料, 住宅ローン金利, 取替費用など)により算出	・対象外。ただし, 帰属家賃を含む指数を別途算出	・帰属家賃を算出	・対象外。ただし, 帰属家賃を含む指数を別途算出	・対象外	・帰属家賃を算出	・対象外。ただし, 帰属家賃を含む指数を別途算出
その他の公表資料	・参考系列として, 連鎖基準方式のラスパイレス指数	・連鎖基準方式の指数(C-CPI-U)		・CPIH注4 ・RPI注5 ・RPIJ注6	・HICP	・HICP	・HICP		・参考系列として, 連鎖基準方式のラスパイレス指数

資料：各国の概要は主に各国の作成機関ホームページ, IMFのDissemination Standards Bulletin Board (<http://dsbb.imf.org/Pages/SDDS/CountryList.aspx>)及びOECDのMAIN ECONOMIC INDICATORS (<http://stats.oecd.org/mei/default.asp?lang=e&subject=8>)による。

注1：参考系列として単身世帯を含めた総世帯指数も公表

注2：沖縄県のみで調査している5品目を含む。

注3：2014年及び2015年のウエイトとして2011年から2012年の2年間の消費者支出調査の平均を使用

注4：CPIに持家の帰属家賃を含めた指数

注5：RPI(小売物価指数)はCPI導入(1997年に公表開始)以前から作成されているが, HICP(EU統一基準のCPI)には準拠していない。なお, イギリスにおいてはCPIとHICPが一致している。

注6：従来のRPIの基本価格指数の算式をJevons算式に変更した指数

注7：ウエイトは5年間固定し価格のみ毎年連鎖する方式を採用

注8：ウエイトとして西暦の末尾が0, 2, 5, 7の年の家計調査の消費支出を使用。なお, 2014年のウエイトとして2012年の家計調査の消費支出を使用。